

平成 20 年度事業計画書

平成 20 年 3 月 8 日 (評議員会)

平成 20 年 3 月 15 日 (理事会)

学校法人 神戸学院

はじめに

社会が大きく変化し、高等教育をめぐる状況が激変する中で、今春の高校卒業生の大学・短大などへの進学率が51.2%と初めて5割を超え、今春にも到来するとされていた「大学全入時代」には至りませんでした。しかしながら、日本私立学校振興・共済事業団の調査によれば、2007年度(平成19年度)入試において入学定員充足率が100%未満の学校数は559校中221校で全体の39.5%となっています。

また、地域的な二極化と規模的な二極化がなお一層促進されており、東京、大阪など大都市の大規模な大学が大幅に志願者数を増加させ、一方地方の中小規模大学は著しく学生数を減少させています。学部別の傾向をみると、これまで人気のあった薬学系、看護・福祉系の志願者が減少し、一方、法律系、経済系の学部・学科の志願者数が増加しています。

このような厳しい競争的環境において、本法人では創立以来の大事業として、2007年(平成19年)4月に神戸学院大学ポートアイランドキャンパス(KPC)を開設しました。これにより、大学は有瀬キャンパス(KAC)・長田キャンパス(KNC)を合わせて3つのキャンパスを擁することとなり、それぞれの地域と協同して相互の発展をめざしています。

今後も教育研究環境の充実や大学改革の推進を図り、受験生および入学生の確保に向けて今まで以上に努めていかなければなりません。更に教育内容を充実させ、地域社会からの信頼をより一層高めることが必要となります。

これらのことを踏まえて、2008年度(平成20年度)の予算編成は、教育研究の充実と財政の健全化を目指し財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効的に配分することを基本方針とします。

2008 年度（平成 20 年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学

学長 岡田 芳 男

2008 年度（平成 20 年度）の予算編成にあたり、基本とすべき事項は、前年度予算からの継続事項、各科目ごとの決算見込み（予算執行状況）との比較や当該年度および中長期に向けた新規事業計画などを視野に入れた編成作業を予算会議において行ってまいりました。その過程で本学は KPC 一部移転といった本学創設以来の大型事業を行ったばかりであり、幾つかの課題（KPC への学部移転・KAC の再利用計画・高校移転など）を積み残しながら現在、総合企画会議、経営企画委員会および資産運用評価委員会などで財政基盤の安定化と KPC への学部移転・高校移転などの中長期計画を視野に入れた検討を行っております。KAC の再利用計画や KAC の耐震補強も多額の経費を要することが想定されます。耐震補強は急を要する問題であって他の事業とは異なりますが、こうした計画は経費節減や給与改革を進めている状況下で安易に実施することはできません。周到な計画と財政の安定化の中で計画し、構成員の理解を得てから実施しないと経常的な教育研究経費を圧迫することにもなりかねません。学部移転も高校問題も重要な問題には変わりはありませんが、今すぐ必要に迫られた問題ではないと思っております。そのことはこのたびの第 2 号基本金組入れ計画において取得計画を 5 年後に変更いたしましたことでもお分かりかと存じます。早くても 5 年後以降の実施になるうかと思えます。その間、構成員の理解を得るための財政計画を基にしました周到な実施計画を関係の委員会などで検討してまいります。5 年後は法人創立 100 年の年にあたりますので、できましたら創立 100 周年事業の一つとしてそのうちの一部でも実現できることを望んでおります。

まずはこれまで学内会議をはじめ理事会・評議員会でも了承をいただいております将来にわたって利用計画の少ない固定資産の売却を考えており、維持管理費や公租公課および減価償却費などの経費をできるだけ少なくするように考えております。

また、2007 年 9 月 15 日の法人評議員会から「学部ならびに研究科などの課題と強化」といった厳しい提案をいただきました。大学基準協会からも多くの指摘をいただいております。本年度から当分の間は、箱物事業から転化してこれまで以上に教育研究の中身の充実・整備に努めたいと思っております。

以上のような概要を踏まえまして以下のとおり本年度の予算を編成いたしました。

2008 年度（平成 20 年度）予算の編成にあたって

神戸学院大学附属高等学校

校長 山 本 康 信

2008 年度予算編成にあたり、基本とすべき方向は前年度予算と同様に、教育に重点をおいた施策を現状に合わせた形でやらなければならないと考えています。

附属高校として7年が経過、志願者数においては1,290名という過去最大の志願がありますが、入学者を受け入れる教室の不足、従来より懸案であるグラウンドや体育館の問題などが未解決のまま、推移してきました。

現在においてはグラウンドは震災の影響と思われる地中のひび割れと思われる人工芝の起伏や教室内の塗装の劣化、教室内の床の汚れなど、時期的にメンテナンスが必要な時期になってきています。

しかし、現在の附属高校の収支の中ではこれらのことを予算計画に入れることはより赤字を増やすことになり、経営上も困難と考えています。

このような現状を充分認識し、法人よりの資金支援1億円を計上しているにもかかわらず単年度消費支出超過額が7,000万円余りであるということに対して、抜本的な方針が必要であると考えていますが、法人として大きな決断の元でしか解決できない問題ではないかと思えます。

早急に附属高校の収支、方向性に対して結論を出すことが重要であると考えます。

〔 〕 予算編成の基本方針

< 神戸学院大学 >

平成 20 年度予算書（案）は、2007 年 9 月 27 日の大学評議会で承認された「2008 年度（平成 20 年度）予算大綱」に基づき、財政の健全化と赤字解消を目指し財政基盤の強化を図るとともに、限られた財源を有効的に配分することを基本方針として編成いたしました。

（2008 年度の新重点項目）

- （1） 経常経費の削減を含めた見直し
- （2） 人事諸制度見直しに伴う「人件費」の合理化
- （3） 学生のニーズに応えるための学部教育、大学院教育改善
- （4） 研究成果の向上、外部資金獲得及び産官学連携・地域連携の推進

< 神戸学院大学附属高等学校 >

「男女共学・大学附属高校」として7年が経過し、通学可能地域の中学校にはそれなりの評価を得つつありますが、現在普通教室、特別教室の数に限りがあり入学生徒の数を読み違えばたちまち教室が不足するという不安をかかえています。また、移転問題も当分の間不確定な状況であり、施設等に関してはかなり傷みが出てきていますが最小限度の補修で済まさない限りならぬ状況です。このような状況から、教育に重点を置いた施策を現状に合わせて考慮せざるをえないと考えています。

情報教育を充実させるために、入学時に一人一台ずつノートパソコンを貸与しすべての教科において積極的に活用し、レポートの提出、図書の検索、調べ物学習、インターネットの利用、プレゼンテーションの訓練など、他校にない特色教育を展開しています。

国際理解教育においてはオーラルコミュニケーション授業ではネイティブスピーカーの導入、オーストラリア語学研修、イギリスへの修学旅行など語学力のアップ、異文化体験、希望者には1年間の語学留学制度やオーストラリアやシンガポールの高校生のホームステイ受け入れを行っています。また、韓国語や中国語の第二外国語の選択授業も行っています。

大学進学、学力向上については土曜日に外部講師による受験講座、本校教員により長期休暇中には学習合宿、放課後の補習などを実施しています。

〔 〕消費収支予算について

1. 消費収入の部

(1) 学生生徒等納付金

前年度対比 3.8%増の 12,537 百万円（帰属収入対比 86.1%）を見込んでいます。

神戸学院大学では、2005 年度（平成 17 年度）開設の総合リハビリテーション学部の学年進行、経営学部・人文学部・薬学部の定員増分の年次進行に伴う学生増により、前年度対比 3.9%増の 12,169 百万円となり、帰属収入の 87.2%を占めています。

神戸学院大学附属高校では、前年度対比 0.5%減の 367 百万円（帰属収入対比 51.9%）となります。

(2) 手数料

手数料は前年度対比 1.3%減の 506 百万円（帰属収入対比 3.5%）となります。

大学では、入学検定料は 18 歳人口の減少にあわせて前年度から 2%の減少を見込んでおり、前年度対比 2%減の 484 百万円（帰属収入対比 3.5%）となります。高校では、近年の志願者増にあわせて前年度対比 20.0%増の 21 百万円（帰属収入対比 3.1%）を見込んでいます。

(3) 寄付金

寄付金は前年度対比 74.1%減の 34 百万円（帰属収入対比 0.2%）となります。

大学では、前年度は 40 周年記念募金の受入がありましたが、本年度は前年度対比 75.8%減の 32 百万円（帰属収入対比 0.2%）となります。高校では、前年度対比 22.7%増の 2 百万円（帰属収入対比 0.4%）を見込んでいます。

(4) 補助金

補助金は前年度対比 0.5%減の 873 百万円（帰属収入対比 6.0%）となります。

大学は、前年度対比 0.6%減の 668 百万円（帰属収入対比 4.8%）、高校は、前年度対比 0.3%減の 205 百万円（帰属収入対比 29.0%）を見込んでいます。

(5) 資産運用収入

資産運用収入は前年度対比 20.7%減の 433 百万円（帰属収入対比 3.0%）となります。

大学では、前年度の短期借入金返済および有価証券の満期償還等により運用資産が減少するため、前年度対比 20.9%減の 429 百万円（帰属収入対比 3.1%）となり、高校では前年度対比 28.5%増の 3 百万円（帰属収入対比 0.5%）を見込んでいます。

(6) 事業収入

事業収入は前年度対比 3.9%増の 79 百万円（帰属収入対比 0.5%）となります。

大学は、前年度対比 4.2%増の 75 百万円（帰属収入対比 0.5%）、高校は、前年度と同額の 4 百万円（帰属収入対比 0.6%）を見込んでいます。

(7) 帰属収入の部合計

帰属収入合計は前年度対比 0.2%減の 14,563 百万円となる見込みです。

大学（法人含む）は、前年度対比 0.1%増の 14,139 百万円、高校は、前年度対比 0.4%増の 708 百万円となります。

(8) 基本金組入額合計

基本金組入額は、基本金への組入対象資産の取得および借入金返済に伴う過年度未組入額の組入等で、前年度対比 18.0%減の 864 百万円となります。

大学（法人含む）は、851 百万円、高校は 13 百万円を見込んでいます。

しかしながら、新たな2号基本金（将来の固定資産の取得に先行して、年次的・段階的に組入れる。）への組入れは予定しておりません。

(9) 消費収入の部合計

帰属収入合計から基本金組入額を差し引いた消費収入の部合計は13,698百万円となり、前年度対比1.2%増を見込んでいます。

大学（法人含む）は、前年度対比1.6%増の13,287百万円、高校は前年度対比0.5%減の695百万円となります。

2. 消費支出の部

(1) 人件費

人件費は、給与制度改革について理事会での承認を受けておりますが、現在組合等との交渉を継続中のため、前年度どおり現行額で積算し、前年度対比6.7%減の8,199百万円（帰属収入対比56.3%）となります。

大学（法人含む）は、前年度対比6.8%減の7,688百万円（帰属収入対比54.4%）、高校は、前年度対比0.3%減の511百万円（帰属収入対比72.2%）を見込んでいます。

(2) 教育研究経費

教育研究経費（減価償却額含む）は前年度対比2.0%増の5,645百万円（帰属収入対比38.8%）を見込んでいます。

大学では、前年度対比2.1%増の5,437百万円（帰属収入対比39.0%）、高校では前年度対比1.1%減の207百万円（帰属収入対比29.3%）を見込んでいます。

なお、監査法人からの指導により、従来の支払報酬手数料から業務委託費を分離し新たな小科目を設けました。

(3) 管理経費

管理経費（減価償却額含む）は、前年度対比28.5%減の869百万円（帰属収入対比6.0%）となります。

大学（法人含む）は、前年度対比29.0%減の830百万円（帰属収入対比5.9%）となり、高校は、前年度対比15.7%減の38百万円（帰属収入対比5.4%）となります。

(4) 借入金等利息

借入金等利息は、私学事業団からの借入金利息で、前年度対比14.4%減の190百万円となります。

大学は、前年度対比14.5%減の186百万円、高校は前年度対比7.4%減の4百万円となります。

(5) 消費支出の部合計

消費支出の部合計は、15,021百万円で、前年度対比5.3%減となり、帰属収入の103.1%となります。

大学（法人含む）は、前年度対比5.1%減の14,536百万円（帰属収入対比102.8%）、高校は、前年度対比1.4%減の770百万円（帰属収入対比108.7%）となります。

3. 消費収支差額の部

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた**当年度消費収支差額は1,323百万円の支出超過**となり、前年度繰越消費支出超過額 11,676百万円を加えた**翌年度繰越消費収支差額については、12,999百万円の支出超過**となる見込です。

なお、帰属収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた**帰属収支差額については、458百万円の支出超過**(大学<法人含む> 396百万円、高校 61百万円)となります。

消費収入の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収入の部合計	181,974,000	13,957,455,000	708,521,000	14,563,204,000
基本金組入額合計	30,000,000	821,599,000	13,233,000	864,832,000
消費収入の部合計	151,974,000	13,135,856,000	695,288,000	13,698,372,000

消費支出の部

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
消費支出の部合計	151,974,000	14,384,051,800	770,182,227	15,021,462,027
当年度消費収入超過額 (当年度消費支出超過額)		1,248,195,800	74,894,227	1,323,090,027
前年度繰越消費収入超過額 (前年度繰越消費支出超過額)		11,034,963,801	641,928,256	11,676,892,057
翌年度繰越消費収入超過額 (翌年度繰越消費支出超過額)		12,283,159,601	716,822,483	12,999,982,084

帰属収支差額

(単位：円)

科 目	学校法人	大 学	高 校	総 額
帰属収支差額	30,000,000	426,596,800	61,661,227	458,258,027

〔 〕事業計画の概要

< 神戸学院大学 >

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
学生のニーズに応えるための学部教育、大学院教育改善	e-Learning による「新しい教育方法」の構築	186,304
	学内ネットワークの維持・管理	72,990
	教材データベース・教育ソフトの充実	27,630
	e-Learning の充実・教材作成支援	24,891
	情報処理実習室の維持・管理	60,793
	実験・実習体制の整備	143,250
	人間心理学科実験実習費	18,156
	総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	68,348
	薬学部6年制教育に係る実習整備	42,000
	薬学部学外実習関係費用	14,746
キャリア教育の充実	キャリア講座・就職対策の開講	36,693
	就職適性検査や就職実践模試等の実施	15,891
	インターンシップ・経済学部海外インターンシップ	14,218
		6,584
	課外講座事業	64,946
	課外講座の開講、資格試験受験料の補助	64,946
	FD活動の推進	17,224
	FD講演会、FDワークショップの開催	10,224
	学生による授業評価アンケートの実施	7,000
	客員教授制度	55,064
国外客員教授制度	55,064	
学際教育機構の設置	学際教育機構の設置	31,819
	防災・社会貢献ユニット(現代GP含む) スポーツマネジメントユニットの運営	31,819
大学院の充実	大学院の充実	41,850
	法科大学院特別教育アドバイザー事業	11,850
	総合リハビリテーション学研究科設置経費	30,000
研究成果の向上、外部資金獲得及び産官学連携・地域連携の推進	研究支援制度の確立	68,674
	神戸学院大学共同研究助成金	32,000
	健康科学研究助成金	2,500
	海外研究員制度	34,174
	学術研究高度化推進事業(人件費除く)	75,300
	ライフサイエンス産学連携研究センター(食品薬品総合科学研究科)	46,900
地域研究センター(人間文化科学研究科)	18,400	
東アジア産業経済研究センター(経済学研究科)	10,000	

学内奨学事業	学部支給奨学金制度 奨励金制度 大学院特別奨学金制度 大学院支給奨学金制度 法科大学院支給奨学金制度 交換・派遣留学生奨学金制度 私費外国人留学生授業料減免援助金 私費外国人留学生奨学金制度 特待生制度	213,063 31,635 45,296 22,962 7,410 51,300 8,350 17,910 7,200 21,000
課外活動支援事業	課外活動・大学祭補助金 技術指導員指導料・顧問旅費 強化クラブへの特別補助	83,999 43,335 19,762 38,866
図書館の充実	図書館システム更新・保守 図書原簿データ入力・製本雑誌遡及入力	72,719 41,125 31,594
ポートアイランドキャンパス関係経費	建物・設備維持管理経費 業務委託費（図書館・情報支援・警備等） ネットワーク・情報処理実習室・自習室の維持管理 シャトルバス乗車運賃補助	494,196 262,073 137,150 44,973 50,000

< 神戸学院大学附属高校 >

(単位：千円)

項目	内容	予算額
パソコン活用事業	一人一台のノートパソコン貸出	27,600
語学研修事業	国際クラス語学研修（オーストラリア） 修学旅行（イギリス） 短期語学研修（オーストラリア） オーラルコミュニケーション授業、中国語・韓国語	13,800 2,100 3,900 1,000 6,800
学習合宿事業	長期休暇中に集中力育成	600
大学受験講座事業	土曜日開講（英語、数学、国語）	6,500
宿泊訓練事業	新入学生徒の高校生活への適応	450
高大連携授業	週1回大学において高大連携授業を実施	1,800
課外活動支援事業	課外活動団体移動経費等	10,740
学内奨学事業	各種奨学金	15,990
情報教育支援事業	情報機器のメンテナンス	14,800
総合的な学習	社会人講師、専門家を招いての学習プログラム事業	3,000

[] 今後の施設整備計画

< 神戸学院大学 >

(1) 第2号基本金（キャンパス整備資金）

現在、経営企画委員会において中長期計画が審議されております。計画案が示された段階で、大学内・法人内の諸手続を経て新たな組入れ計画を作成する必要があります。

(2) 有瀬キャンパス整備

現在実施している建物の耐震診断の結果に基づき、耐震補強工事も含めた有瀬キャンパス整備計画を検討することが必要です。

< 神戸学院大学附属高校 >

総合的な見直し計画

今日まで校舎の老朽化、入学者を受け入れる教室の不足、校地の狭隘さによるグラウンドや体育館の学外使用といった問題などが未解決のまま推移してきました。また、現状の入学者数では、毎年大学から1億円強の支援を受けなければならない状況です。更に老朽化した校舎の建て替えとなると多額の支援を求めることとなります。このような高校の収支状況を改善するためには、施設を拡充し、生徒数を多くする以外にないと考えられます。移転も含めた抜本的な対策を早急に検討しなければなりません。